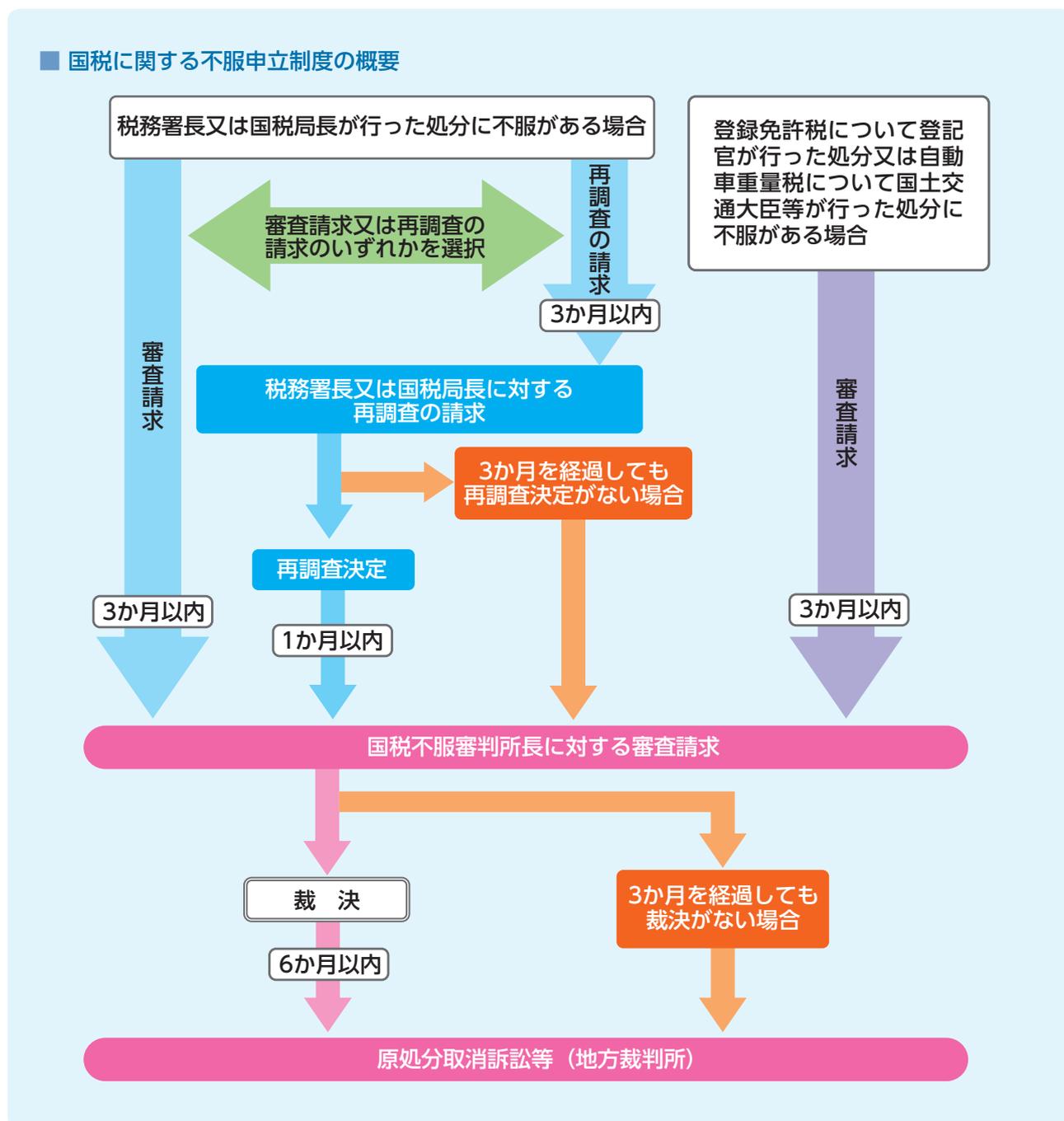


～ 国税に関する不服申立制度 ～

納税者は、税務署長などが行った課税処分や滞納処分に不服があるときは、処分の取消しなどを求めて不服を申し立てることができます。この不服申立制度は納税者の正当な権利や利益を簡易かつ迅速に救済するための手続であり、処分に対して不服がある納税者は、裁判所に訴訟を提起する前に、まずこの不服申立てを行うことを原則としています（不服申立前置主義）。

不服申立てには、税務署長などに対する再調査の請求と、国税不服審判所長に対する審査請求とがあり、納税者はそのいずれかを選択して行うことができます。また、再調査の請求を選択した場合でも、その再調査の請求についての決定後の処分になお不服があるときには審査請求を行うことができます。



(1) 再調査の請求

～ 簡易・迅速かつ公正な手続による権利救済 ～

再調査の請求は、税務署長などが行った更正・決定や差押えなどの処分に不服がある納税者が、国税不服審判所長に対する審査請求をする前に自ら選択をして、当該処分を行った税務署長などに対して、処分の取消しや変更を求めて不服を申し立てる制度です。

この制度は、税務署長などが自らの処分を見直すものであり、簡易・迅速かつ公正な手続により、国民の権利利益の救済を図るとともに、行政の適正な運営を確保することを目的とするものであることから、再調査の請求がされた場合、税務署長などは、納税者の主張に十分耳を傾け、公正な立場で調査・審理を行い、適正かつ迅速に処理できるよう努めています。

(2) 審査請求

～ 公正な第三者的機関による権利救済 ～

審査請求は、税務署長などが行った更正・決定や差押えなどの処分に不服がある納税者が、国税不服審判所長に対して、処分の取消しや変更を求めて不服を申し立てる制度です。審査請求は、(1)の再調査の請求を経ずに行うことができ、また、再調査の請求を行った場合は、その決定後の処分になお不服があるときに行うことができます。

国税不服審判所は、納税者の正当な権利利益の救済を図るとともに、税務行政の適正な運営の確保に資することを使命とし、公正な第三者的立場で審査請求に対する裁決を行う機関です。国税不服審判所長をはじめ、東京及び大阪支部の首席国税審判官などの主要な役職には、裁判官や検察官の職にあった者を任用しており、また、国税審判官に、税理士や弁護士などの職にあった民間の専門家を特定任期付職員として採用しています。

審査請求がされた場合には、主張の整理・争点の明確化をした上で、審査請求人や税務署長などから提出された証拠書類等の内容を十分に検討するとともに、自ら調査を行うことにより、適正かつ迅速に処理するよう努めています。

なお、国税不服審判所長は、国税庁長官通達に示された法令解釈に拘束されることなく裁決をすることができ、裁決は、税務署長などが行った処分より納税者に不利益になることはありません。また、裁決は、行政部内における最終判断であるため、税務署長などは、仮にこれに不服があったとしても訴訟を提起することはできません。

※ 国税庁長官が行った処分に不服がある場合には、国税庁長官に対して審査請求を行うこととなります。

(3) 訴訟

～ 司法による救済 ～

納税者は、国税不服審判所長の裁決を経た後、なお不服があるときは、裁判所に対して訴訟を提起して司法による救済を求めることができます。

納税者からの苦情などへの対応

国税庁に対しては、処分に対する不服申立てだけでなく、職員の対応や調査の仕方など税務行政全般について、納税者から不平や不満、困りごとの相談などが寄せられることがあります。国税庁は、このような納税者の様々な苦情などに正面から対応し、税務行政に活かしていくことが、納税者の理解と信頼を得るためには不可欠であると考え、納税者の視点に立って迅速かつ的確な対応に努めています。また、平成13年7月からは納税者支援調整官を置き、納税者の権利、利益に影響を及ぼす処分に係る苦情について、権利救済手続を説明するなど適切に対応しています。

(4) 権利救済の状況

～ 再調査の請求は原則3か月以内、審査請求は原則1年以内に処理 ～

イ 再調査の請求

- **目標** 国税庁、国税局及び税務署では、再調査の請求の標準審理期間を3か月と定め、原則3か月以内にその処理を終えるよう努めています。
- **実績** 平成30年度における再調査の請求の3か月以内の処理件数割合は99.5%となっています。なお、同年度における再調査の請求処理件数は2,150件（課税関係2,046件、徴収関係104件）で、このうち新たな事実が把握されたことなどにより納税者の主張の全部又は一部が認められた割合は12.3%です。

ロ 審査請求

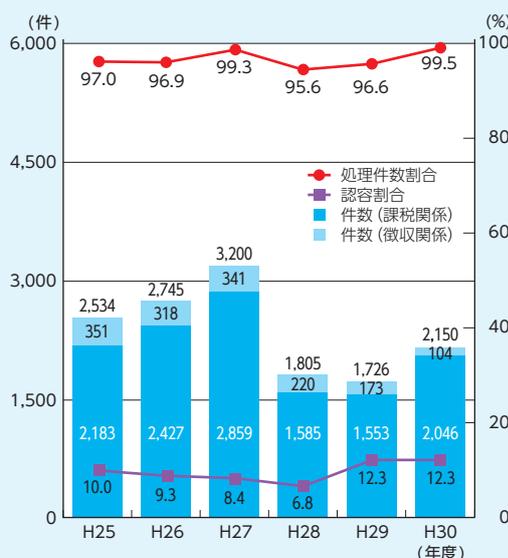
- **目標** 国税庁及び国税不服審判所では、審査請求の標準審理期間を1年と定め、原則1年以内にその処理を終えるよう努めています。
- **実績** 平成30年度における審査請求の1年以内の処理件数割合は99.5%となっています。なお、同年度における審査請求処理件数は2,923件（課税関係2,787件、徴収関係136件）で、このうち新たな事実が把握されたことなどにより請求の全部又は一部が認められた割合は7.4%です。

ハ 訴訟

訴訟については、平成30年度における終結件数は177件（課税関係140件、徴収関係36件、審判所関係1件）であり、このうち納税者の請求の全部又は一部が認められた割合は3.4%となっています。

※ 権利救済制度に関する納税者の理解をより深めていただくため、国税不服申立制度の改正リーフレット、再調査の請求、審査請求及び訴訟の概要、裁判事例などの情報を、国税庁ホームページや国税不服審判所ホームページ（<http://www.kfs.go.jp>）などを通じて提供しています。

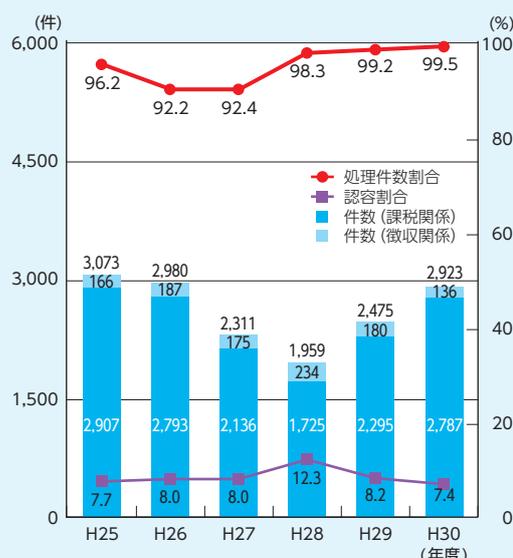
■ 再調査の請求の3か月以内の処理件数割合と再調査の請求処理件数



※ 1 計数は、平成31年4月末の速報値です。
処理件数割合は、相互協議事案、公訴関連事案、国際課税事案を除いて算出しています。

※ 2 平成27年度以前については、改正前の「異議申立て」の処理件数及び処理件数割合となります。

■ 審査請求の1年以内の処理件数割合と審査請求処理件数



※ 1 計数は、平成31年4月末の速報値です。

※ 2 平成29年以降の処理件数割合は、相互協議事案や公訴関連事案など、審理を留保すべき事由が生じた事案の留保期間等を除いて算定することとしています。

コラム10 国税不服審判所は設立50周年を迎えます

国税不服審判所（以下「審判所」といいます。）は、昭和45年5月1日、国税に関する法律に基づく処分についての審査請求に対する裁決を行う国税庁の附属機関（現在は特別の機関）として設立され、令和2年5月1日に「設立50周年」を迎えます。

審判所では、審判所を取り巻く社会や環境の変化を踏まえて、これまで、主に次のような取組を行ってきました。

1 裁決事例及び裁決要旨のホームページへの掲載

審判所の裁決は原則として非公開ですが、審査請求人などの秘密保持に十分配慮しながら、事実認定が他の事案の処理上参考となるものや納税者の主張が認められた事案で先例となるようなものなどについて、その全文を審判所ホームページに掲載・公表しています。また、公表されていない裁決についても、情報公開法に基づく開示請求に対する便宜のため、裁決の要旨をホームページに掲載しています。

2 国税審判官の外部登用

審理の中立性・公正性を向上させる観点から、事件を担当する国税審判官の半数程度を、弁護士や税理士、公認会計士などの民間専門家から特定任期付職員として登用しています。審判所では、このような多様な人的構成の組織であることを最大限活かし、幅広い視点、多角的な観点から議論を尽くすなど、充実した審理を行っています。

3 審判の透明性の確保

審判の透明性を高め、より国民の理解しやすい審判を実現するため、審査請求人などに対し、審査請求手続に関するリーフレットや「審理の状況・予定表」、「争点の確認表」の交付などの施策を実施することで、審査請求における各種手続や審理の状況・予定などの情報を分かりやすく適切に提供しています。

4 新たな不服申立制度の定着

不服申立制度については、平成26年6月の改正により、不服申立前置の見直し、不服申立期間の延長、標準審理期間の設定、審査請求手続における審査請求人の権利の拡充などが行われ、平成28年4月に施行されました。審判所では、懇切・丁寧な広報活動により、新制度の円滑な運用と一層の定着に取り組んでいます。

審判所は、国民からの更なる信頼と評価が得られるよう、一層、納税者利便の向上や適正かつ迅速な裁決の実現に向けて努力と工夫を積み重ねていきます。

これまでの取組状況や設立50周年記念行事・特集記事などについては、順次、審判所ホームページ (<http://www.kfs.go.jp>) に掲載しますので、ご覧ください。

